

東日本大震災緊急報告

見えなくなる被災者

——三陸海岸の被災地域の今

三宅 諭 satoshi MIYAKE (岩手大学准教授)

はじめに

本稿執筆時点で東日本大震災から2カ月が過ぎ、がれき撤去の進捗にも地域によって差が見られるようになってきた。都市部など主要な地域の復旧は進んでいるものの、いまだに水道、電気の復旧していない地域があるなど、今回の災害が未曾有の規模であったことをあらためて感じさせる状況である。

岩手県の被害状況

①人的被害

5月10日現在の岩手県の被害(表1)を見ると、死者4,407人、不明者3,260人であり、ほとんどが沿岸部である。避難者36,494人(表2)を含めると、被災者は44,161人であり、これは岩手県沿岸人口の約15%になる。

市町村別に見ると、陸前高田市が圧倒的に多く、被災者の約4割を占めている。今後、この原因究明が進められることだろうが、総じて沿岸南部の被害が大きいことは震源や地形との関係を感じさせる。

②家屋被害

岩手県の発表によると、家屋倒壊数は沿岸の19,562棟だけでなく内陸でも150棟であることから、津波被害だけでなく地震による被害もあったと推測される。津波で流されたために地震被害を明らかにすることは難しいが、大船渡市では津波前にかんりの家屋が倒壊したという証言もあり、細かなヒアリング調査が必要である。また、内陸部では4月9日の余震によって建物被害が出たという証言も多いので、その点も踏まえて分析が必要であろう。

避難所の状況

避難者数は36,494人であるのに対して避難所は353カ所と少なく、避難所に避難している人は15,180人と避難者数の半数以下である。しかし、内陸部の避難所に避難している人が2,293人であり、ほとんどが沿岸地域で避

表1 岩手県沿岸部の人的被害状況
〔岩手県災害対策本部発表資料をもとに作成〕

市町村名	人口 (H23年1月現在)	死者 (人)	行方不明者 (人)
陸前高田市	23,181	1,472	729
大船渡市	40,676	310	153
釜石市	39,131	828	533
大槌町	15,251	764	952
山田町	18,672	411	490
宮古市	58,926	561	378
岩手町	10,616	7	0
田野畑村	3,834	14	22
普代村	3,075	0	1
野田町	4,618	38	0
久慈市	36,588	2	2
洋野町	17,844	0	0
合計	272,412	4,407	3,260

表2 市町村別避難所数と避難者数
〔岩手県発表資料をもとに作成〕

市町村名	避難所数	避難者数 (人)	右避難所人数 (人)	在宅通所人数 (人)
陸前高田市	87	14,080	2,860	11,220
大船渡市	55	5,049	1,684	3,365
住田町	0	0	0	0
釜石市	52	3,548	2,033	1,515
大槌町	34	5,263	1,859	3,404
山田町	32	2,787	1,850	937
宮古市	26	2,470	1,798	672
岩手町	4	212	209	3
田野畑村	5	430	232	198
普代村	1	2	2	0
野田町	8	298	298	0
久慈市	1	62	62	0
洋野町	0	0	0	0
盛岡市	5	376	376	0
八幡平市	2	169	169	0
雫石町	5	382	382	0
葛巻町	1	4	4	0
紫波町	1	79	79	0
矢巾町	1	48	48	0
花巻市	8	666	666	0
遠野市	0	0	0	0
北上市	10	195	195	0
西和賀町	1	51	51	0
奥州市	5	140	140	0
金ヶ崎町	2	27	27	0
一関市	6	150	150	0
平泉町	1	6	6	0
合計	353	36,494	15,180	21,314

難していることがわかる。できるだけ地元に近いところ、知っている人と一緒にいたいという声が多く、地域やコミュニティへの意識が強く影響している。岩手県の場合、内陸部から沿岸まで車で2時間半程度かかるため、地元とのつながりが薄れる不安も感じている。都市部以外では、避難所生活にも慣れ、気心知れた人と生活しているために快適という声も聞こえる。ある地域では高齢者が避難所に戻ったり、避難所に来ると元気になるという話もある。

一方、避難所以外の場所に避難している人が半数以上を占めることも特徴的である。津波被害の特徴は家が元の場所がないということである。家を失った人はすべて流されているのに対し、家の残った人は少なからず何かが残されている。被災直後は同じ被災者であったが、被災状況が明らかになるにつれ、家のある人は家屋を失っ

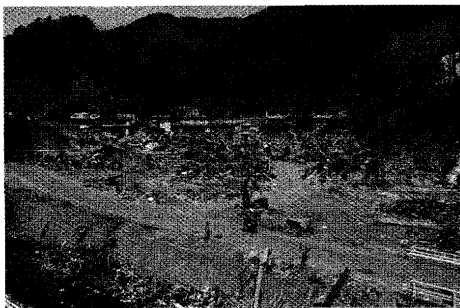


写真1 田野畑村羅賀地区 (がれき撤去前)



(がれき撤去後)

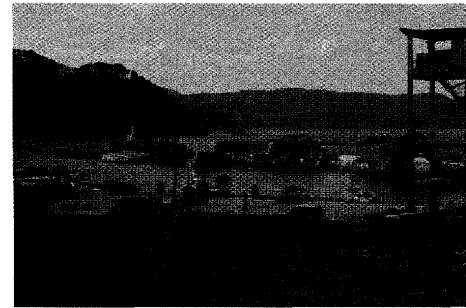


写真3 がれき撤去の進む陸地に対して壊れた防波堤の残る漁港

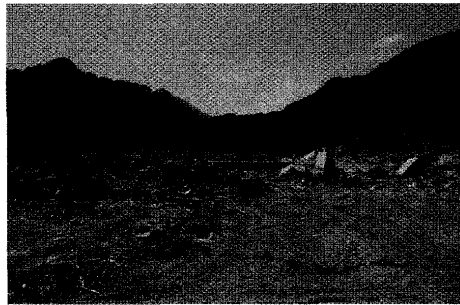


写真2 田野畑村島越地区 (がれき撤去前)



(がれき撤去後)



写真4 住田町仮設住宅

[筆者撮影]

た人に配慮し、自ずから避難所を離れていくことが多い。避難所では支援物資や食事が提供されるのでまだ配慮が行き届くが、在宅者は自ら避難所に出向かない限り物資支給はなく、避難所よりも厳しい日々を過ごしている。このような在宅避難者への配慮こそ今求められている状況である。

また、市街地周辺の避難所はメディア等で取り上げられることも多く、早い時期から大量の支援物資が届いたのに対し、小さな漁村部のお寺などは行政に避難場所として位置付けられていないため、支援物資が届かない状況であった。ボランティアによってそのような小さな避難場所への供給も行われるようになったが、避難場所による差異の解消、心理的負担軽減などが課題として見えてきた。

仮設住宅建設の進捗

仮設住宅についてみると、設置場所あたりの建設戸数があり多くないことから、地形的特徴により用地の確保が難しいことがわかる(表3)。仮設住宅への入居時期が懸念されていたが、現在、県内沿岸191カ所に10,463戸を建設予定である。すでに入居済みのところもあるが、

7月までに全戸入居を目指している。当初の希望戸数よりも建設予定戸数は少なくなっているが、用地確保が難しいことだけでなく、地域内の空き家への入居等により仮設住宅を希望しない人も増えており、必要戸数は今後とも変化していくことから柔軟な対応が期待される。

また、仮設住宅への入居については、過去の教訓を踏まえた取組みが見られる。例えば田野畑村では3カ所の仮設住宅に集落単位で入居することになっているし、山田町ではなるべく従来地区の近くに入居できるように建設を計画している。ただし、市街地では必要戸数が多いのに対して浸水区域も広く、仮設住宅用地確保が難しいために住民の希望に応えられない状況も生じている。さらに住田町では独自に木造の仮設住宅を建設している。

一方、仮設住宅への入居が進むにつれ、従来の場所に残された住民の不安も増している。特に漁村部では集落のほとんどが被災したところも多い。集落人口の大多数が将来移転することを選択した場合には、移転まで既存コミュニティを維持できるのか、また移転後のコミュニティはどうなるのかが現実問題として意識されつつある。

おわりに

今回の東日本大震災は地震被害、津波被害だけでなく、これからの復興でも被災者を生み出しかねない。被災程度の違いから避難生活の違いが生じている現実を認識する必要がある。また、避難者だけでなく残された人もまた被災者であることを忘れてはいけない。われわれは二次、三次の被災者を生み出さないように広い視野で復興に向けて取り組むことが期待されている。

市町村名	設置場所数	建設予定戸数
陸前高田市	30	1,645
大船渡市	23	1,398
住田町	3	93
釜石市	28	2,263
大槌町	28	1,702
山田町	28	1,428
宮古市	43	1,504
岩泉町	3	143
田野畑村	3	144
野田村	1	128
久慈市	1	10
洋野町	1	5
合計	191	10,463

表3 仮設住宅設置場所数と建設予定戸数
〔岩手県発表資料をもとに作成〕